

活動報告

1. 役員会

● 第35回定期役員会（予定）

次回（35回）の役員会（理事会、評議員会）は、2006年3月27日（月曜日）に開催する予定です。平成18年度の事業計画および収支計画等について審議します。

また、平成17年度の決算および事業報告等を審議する予定の第36回定期役員会は2006年6月13日（火曜日）を予定しています。

なお、ホームページには、事業計画、決算報告、寄付行為（定款）および各種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 実施中の調査研究プロジェクト

実施をしている調査研究プロジェクトの一部をご紹介します。

● 地域における外国企業誘致活動活性化調査（中国地域）

中国地方における外国企業誘致に関

する調査。中国地域は他の地域に比べ少子高齢化の進展が早い、エネルギー多消費型産業が多いので経済規模や人口に比べ燃料消費量が多いなどの特徴をもち、環境・リサイクルなど新たなビジネス機会として多くのプロジェクトが取り組まれている。地域に広がる産業クラスター形成を促すことで、産官学のネットワークによって新産業の創出など地域経済の活性化に寄与するための取り組みを拡大し加速化を図るには外資系企業の誘致をとりいれていくことが望まれている。

● 世界・アジア主要国の貿易・直接投資などの関連統計の加工分析

貿易・投資・サービスなど各分野における国際比較可能な統計を整備し分析する。それらを牽引する高学歴人材や、BRICs等の新たな消費市場の分析に役立つ統計データの整備を行う。

● 平成17年度に実施した調査研究テーマ

平成17年度に実施している調査研

究テーマは次のとおりです（完了したものを含む）。

- 1) 米国産業の国境を越えるアウトソーシング戦略が貿易・投資に与える影響
- 2) ロシアの WTO 加盟と経済構造改革
- 3) EU の成長戦略と雇用拡大への取り組み
- 4) FTA 締結がもたらす経済効果や産業界への影響
- 5) アジア・太平洋地域における回収資源貿易
- 6) 途上国企業の多国籍化と海外直接投資
- 7) BRICs 等の新興経済成長国の経済成長に関する研究
- 8) オイルマネー等の新投資母国による直接投資
- 9) EU 加盟後の中東欧諸国への外資系進出状況
- 10) WTO 交渉の進展と我が国産業界への影響
- 11) 主要産業におけるグローバリゼーションの進展とイノベーションによる影響
- 12) 世界貿易動向の分析
- 13) 世界・アジア主要国の貿易・直接投資統計等の整備
- 14) 地域の発展と地場企業の国際化戦略

- 15) 対日直接投資による経済的・社会的効果の分析
- 16) 地域における外国企業誘致活動等の活性化
- 17) 諸外国の対内直接投資の誘致・活用事例
- 18) 対日直接投資に関する外資系企業の意識調査
- 19) 姫路市海外企業誘致セミナー開催可能性調査
- 20) ニセコ地域における外国人の観光と投資状況

(2) 最近の関心事項など

- 対日投資および外資系企業の進出による経済的・社会的効果
今年度、（財）産業研究所から受託した調査研究（『対日直接投資に係わる経済的・社会的効果に関する調査研究』報告書 2005 年 12 月）が、地方自治体等企業誘致関係者の間で注目を集めています。

対日投資の増加は 1990 年代後半から拡大しているものの、その効果について実証研究は少ないのが実情です。そこで、本調査では、①海外諸国における対内直接投資による効果の事例研究、②対日投資の増加による日本経済の景気押し上げ効果の計測、③地方自治体の外資系企業誘致担当部局・担当

者が、外資系企業の進出による効果をどうみているのか等に関するアンケート調査を行いました。

こうした調査を毎年実施して欲しいなど自治体関係者から意見を寄せられていること、対日投資および外資系企業の進出による効果・影響の調査の例が少ないことから、当研究所として今後も調査研究を拡充していきたいと考えています。

- 小学生向けの学習サイトへのリンク

子どもの学習にウェブサイトを活用する傾向が高まっているなか、当研究所のホームページ掲載の統計ページにリンクしたいとの照会がありました。大手新聞社系の小中学生向け学習支援サイト『よみうり博士のアイデアノート』を製作している NPO 法人からで、月間 10 万件を超えるアクセスがあるとの話でした。

公益法人として、当研究所のウェブサイトが「公共財」として広く活用されることを目指しているとはいえ、小学生の学習にも役立つことを視野にいれる時代が来たことを痛感しました。

(<http://www.yomiuri.co.jp/nie/notice/>)

3. セミナー

(1) 今後開催のセミナー

セミナーに関するのご案内は会員の方等に差し上げておりますが、お問い合わせは事務局にお願いします。

電話：03-5563-1251

(担当 山本、松島、井殿)

E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

- 「ロシアの政治経済動向の変化とロシアビジネス」セミナー

標題のセミナーを3月22日午後開催します。

ロシア経済は近年、石油をはじめとする一次産品価格の高騰に支えられて好調に推移しており、BRICs の一角として日本企業のロシア市場に対する関心が高まってきています。こうした経済の好調を背景にロシアは、近い将来の WTO への加盟も視野に入れて、新外国為替制度や経済特区法等ビジネス関連法の整備に取り組んでいます。しかし、一方では、企業の再国有化の動きが見られるなど、ロシアのビジネス環境は“政治”を抜きにしては語れない複雑な様相を見せています。

そこで、こうした観点から、ロシアでビジネスを行う日本企業の参考にしていただくため、プーチン政権後も視野に入れて、最近のロシアの政治・経

済の動きを見るとともに、政治と密接な関係のあるビジネス環境の下でロシアビジネスを行う場合、どのような点に留意すればよいのかについて報告します。

三菱商事株式会社業務部顧問の遠藤寿一氏がコーディネーター兼司会を、「ロシアの政治経済情勢をどうみるか～プーチン政権後をにらんで」と題して、現代ロシア情勢分析会幹事の月出皎司氏、「ロシアでビジネスを行ううえでの留意点」と題して(株)ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所代表取締役の隈部兼作氏が講演します。

- 中国のエネルギー産業～危機の構造と国家戦略

関西地域で4月に実施する準備をすすめています。(内容は、次項を参照)

- フェア・トレードと企業・社会との関係(仮)
- EUの行方(仮)など

(2) 実施済みのセミナー

- 中国のエネルギー産業～危機の構造と国家戦略

2月3日、標題のセミナーを日本自転車会館会議室で開催しました。

堀井伸浩氏(日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)が「中国の石油

事情」、郭四志氏((財)日本エネルギー経済研究所主任研究員)が「中国の石油産業」、寺田強氏(電源開発(株)国際事業部課長)が「中国の電力産業」、中嶋誠一氏(拓殖大学海外事情研究所教授)が「中国のエネルギー戦略」と題し、講演しました。

中国の経済成長が持続できるかどうかの「鍵」を握る一つといわれているエネルギー産業のセミナーらしく大勢の方の参加をいただきました。

なお、この問題は当研究所の前年度の研究テーマとして実施され、報告書は『中国のエネルギー産業～危機の構造と国家戦略』(重化学工業通信社)として発行されています。

4. 調査研究報告書など

(1) 中国のエネルギー問題

ITI ブックスの4冊目として発行しました。

『中国のエネルギー産業～危機の構造と国家戦略』(発行:重化学工業通信社)

(2) 調査研究報告書の一部をご紹介します。

- 『対日直接投資に係わる経済的・社会的効果に関する調査研究』
- 『日本の商品別貿易指数』(2005年

版)

- 『ITI 財別国際貿易マトリックス』
(2005年版)
- 『ITI 財別国際貿易マトリックス～
付属表』(2005年版)

なお、調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版 (CD-ROM の制作)

調査研究報告書、本誌などの定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布をしています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における統計データを EXCEL 形式で収録した CD-ROM を制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局(担当 井殿、加藤、松島)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

- CD-ROM での提供が可能なものは、次のものです。
 - 『日本の商品別国別貿易指数』
(2005年版)
 - 『世界主要国の直接投資統計集』
(2005年版)

— 『ITI 国際直接投資マトリックス』
(2005年版)

— 『ITI 財別国際貿易マトリックス』
(2005年版)

— 『ITI 財別国際貿易マトリックス～
付属表』(2005年版)

(4) ホームページ

- ホームページの「フラッシュ」欄掲載記事

最近の主な記事は次のとおりです。

(<http://www.iti.or.jp/>)

1. 連立協定に見るドイツ新政権の対外政策
2. ドイツ連邦議会選挙の争点と CDU/CSU の戦略
3. 中国は米国にとって魔王ジニーか～米国対中戦略の基本理念とは～
4. 中国の環境問題をみる米国の視線と戦略～制度改革、ビジネス拡大につなげるソフトアプローチ
5. EU の混迷をどう見るか～EU 憲法判決と統合の行方
6. 米国の中国脅威論と中国企業の「米国流ビジネス論理」

(5) ITI MONTHLY USA

- E-mail 配信
ITI Monthly USA は、E-mail 配信で

お届けしています。配信先の E-mail アドレスの変更などの場合には、事務局にご連絡をお願いします。

連絡先： 事務局（担当：松島
e-mail Jimukyoku@iti.or.jp）

- ITI Monthly 掲載の特集記事の一部をご紹介します。（月の表示は発行時期を示す）

— 「コンテナ輸送トラック運転手の待遇改善が急務～人手不足から物流に影響も」（造船・海運：12月）

— 「医療情報の電子化とその普及状況・課題・取り組み」（医薬品：10月）

— 「疾病マネジメントに関する議論～医療費抑制策として期待されるも、その効果は～」（医薬品：11月）

— 「米国における学校教育現場での人種隔離」（教育産業：10～11月）

— 「進化論論争」（教育産業：12月号）

(6) 研究成果などの活用

当研究所の調査研究活動の成果がどのように使われているのかを把握することは容易なことではありません。関係者の方から教えていただいたことなどを含め、例示的にご紹介します。

- “Business Advance”（2006年1月号）

が、『日本の貯蓄率低下とその影響』に本誌55号掲載論文『貯蓄率はなぜ下がったのか』を引用。

- 「選択」（2005年11月号）掲載記事『惨憺「小泉外交」の2大失態』が当研究所の東アジア域内の貿易比率を引用。

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

- 永田雅啓（客員研究員、埼玉大学教授）が国際経済学会関東部会で「EU統合が域内物価収れんに与えた影響」と題して講演。永田は、本誌46号（2001年11月）に『ユーロは基軸通貨になれるか』、54号（2003年11月）に『人民元は安いのか』を執筆しています。

- 石川幸一（客員研究員、亜細亜大学教授）が次の講演を実施。

— 『中国とASEANのFTA』（12月、早稲田大学ベトナム総合研究所）

— 『中国とASEANのFTA』（12月、名古屋大学付属国際経済動態研究センター研究会）

- 青木健（客員研究員、杏林大学教授）が次の講演を実施。〔予定を含む〕
- 『中国とASEANのFTA』（12月、早稲田大学ベトナム総合研究所）

(2) 委員会・研究会

- 鬼塚義弘〔研究主幹〕が、北海道庁主催の「北海道企業立地推進会議」で「ニセコ地域における外資系企業誘致」について報告・講演。(12月)
- 田中信世(研究主幹)が、(社)国際農林業協力・交流協会(JAICAF)の「地域食料農業情報調査分析検討委員会」の委員の委嘱を受けました。

(3) 出版・寄稿

- 石川幸一(客員研究員、亜細亜大学教授)が、文真堂から『日本の新通商戦略～WTOとFTAへの対応』(共著)を発売しました。
- 田中信世が、商品市況研究所の『デリバティブ・ジャパン』誌の「深層」コーナーに、「前途多難な独メルケル新政権」を寄稿。
- 内多允(客員研究員、名古屋文理大学教授)が次の雑誌に寄稿。
 - 「穀物」2006年新春特大号に特集『二大大国、中国とブラジルとの関係を探る』を執筆。
 - 「Daily Times」(2005年11月号)

に『成長国ブラジルの実力』を執筆。

- 佐々木高成(研究主幹)が、『米国の対中通商戦略』を「東洋経済統計月報」(2006年2月号)に寄稿。
- 青木健(客員研究員、杏林大学教授)が『変貌する太平洋成長のトライアングル』を日本評論社より発売。(10月)

(5) 海外出張

- 武藤幸治(客員研究員、立命館アジア太平洋大学教授)～「オイルマネーに係わるイスラム金融の実態調査のため」バーレーン、マレーシアに出張。

(増田耕太郎、鬼塚義弘、井殿みどり)

【訂正】本誌62号128ページの注1に記載誤りがありました。訂正のうえお詫びいたします。

【正】「スクーク (صكوك) は check の原語になったアラビア語 Sakk (صك) の複数形」